

## 2010 年国際エネルギー問題の回顧

(財) 日本エネルギー経済研究所  
理事 戦略・産業ユニット総括  
小山 堅

今年も国際エネルギー情勢には様々な事象・課題が現れ、世の中を大きく動かしてきた。以下では、1 年の締めくくりとして、2010 年の国際エネルギー情勢を振り返り、その中で特に注目された主要トピックを 6 つ取り上げてみたい。

第 1 に、年間の大半の時期「ボックス圏相場」で推移してきた原油価格動向に、年末にかけて一段高い価格水準への移行とも取れる「変調」が現れている。その背景には、米国を中心とした量的緩和による過剰流動性の存在があり、金融要因によって原油価格が再び押し上げられてきている、という特徴がある。二番底回避への期待や欧米での寒波襲来等の要因も効いているが、国際石油市場がますます世界経済・国際金融市場との密接な連動性を高めた年、といえるであろう。

第 2 に、2010 年は天然ガスへの期待が世界的にもこれまで以上に大きく高まった年、といえるであろう。IEA「World Energy Outlook 2010」では、ガスについて「黄金時代」という表現も用いて将来への期待と展望が表明された。その最大のドライバーとなっているのは、米国発の「シェールガス革命」である。しかし、今や「革命」の影響・余波が米国に止まらず、欧州市場やアジア市場にどこまで広がるか、に世界の関心は移ってきている。また、その影響が単に天然ガス市場の中に止まらず、ガスへの期待の増大に反比例する形で、他のエネルギー源（石油、石炭、原子力、再生可能エネルギー）の将来にも影響を及ぼし始めている点が今年の特徴であろう。

第 3 に、原子力や再生可能エネルギーなど、成長が大いに期待されてきた非化石エネルギー源にも様々な課題が顕在化した年になったと見ることも出来る。天然ガスが資源ベースの豊富さや相対的な経済性・競争力、供給安定性、社会受容性等の観点での優位性を示す中、例えば米国での「原子力カルネッサンス」の先行きは不透明感を増している。高コストな再生可能エネルギーの先行きについても同様な懸念が生まれている。この点、特に先進国で長引く不況や、後述する国際的な温暖化交渉に関する不確実性増大も影響を及ぼしているとみるべきであろう。そこで、逆に原子力・再生可能エネルギーの市場拡大の観点で世界をリードするようになってきているのが中国・インドなどの新興国と中東産油国などの「新市場」である。原子力などに典型的に見られるとおり、ベトナムなど東南アジア諸国、

サウジアラビア、ヨルダン、トルコなど中近東諸国など、拡大が期待される新市場での国際ビジネス競争は激しさを増す一方である。ビジネス機会の確保を巡って、世界の有力プレイヤーが鎬を削る中、安全性の確保や核不拡散など、より重要な国際問題への対処も重要課題として浮上したのが 2010 年といえよう。

第 4 に、新興国全体としての影響力、プレゼンス大幅拡大が続く中、特に 2010 年の国際エネルギー問題で中心の一つとなったのは中国である。国際政治・世界経済の場において、中国の台頭が話題にならないところを探すこと自体もはや不可能に近い状況下、エネルギー需要の拡大、輸入依存度の増大、活発な資源外交等の面で、中国の動きは 2010 年の国際エネルギーニュースのヘッドラインを飾ってきた。加えて、「レアアース問題」に象徴されるように、中国の動向とその「主張する外交・姿勢」は、今年最も世界の大きな関心を集めた出来事であったと見てよいであろう。

第 5 に、台頭する中国とは対照的に、米国は混迷の 1 年を過ごした、ともいえるのではないか。年末に掛けて景気腰折れ懸念は遠のき、株価上昇などで景況感は上向いているものの、基本的に長引く不況と高い失業率・傷ついたバランスシートに米国は苦しみ続けている。もともと政権に対して厳しい評価が出がちな性格を持つものの、11 月中間選挙の結果はオバマ政権には厳しいものであり、共和党主導の下院など新たな国内政治環境（と上述の経済環境）を踏まえた政策運営を迫られるに至っている。外交面では、アフガニスタンやイランなど中東問題への対応に加え、朝鮮半島情勢の緊迫化と中国の台頭という東アジア問題への本格的な対応の必要性など、米国にとっては新たな課題も付け加わった年になったといえよう。

第 6 に、温暖化問題については、全体として国際的な動き・対応がややスローダウンし、新たな将来枠組みなどに関する国際的な議論も速度を緩めた年になった、と見ることは出来るのではないか。COP16 において、「カンクン合意」が成立し、COP17 以降に向けた議論のモメンタムが維持されたものの、多くの重要課題は先送りされた、とも言える。それだけに、今後の国際交渉の重要性がより高まった、ともいえるだろう。世界経済の先行きに大きな不確実性があり、国際政治においても先進国退潮・新興国台頭などの中でグローバル・ガバナンスの欠如が見られる中で、ある意味で決定的な対立や対話の決裂を避けるために国際的な温暖化交渉のペースが調整されるのは当然かもしれない。

上述した 6 つの特徴は、2010 年の国際エネルギー情勢を構成する重要なポイントであった。これらのポイントが、2011 年にどう展開し、変化していくか、は将来を占う上で極めて重要になるだろう。また、これら以外の全く新しい要素が来年以降の国際エネルギー情勢を彩っていくかもしれない。2011 年以降も様々な角度・視点から国際エネルギー情勢の分析を続けて行き、「世界の中で、日本とアジアのエネルギー・環境を考え、発信する」ことを実践していきたい。

以上